

第3回研究会：コアメンバーによる研究会

【1. 実施枠組み】

日時 2007年9月22日（木）16:30 - 18:00
会場 TCSF 事務局

【2. スピーカー】

岩附 由香氏（（特活）ACE 代表）
今田 克司氏（CSO ネットワーク）
富野 岳士氏（（特活）国際協力 NGO センター事務局次長）
井端 梓氏（（特活）国際協力 NGO センター広報・渉外担当）
船田クラーセン さやか氏（東京外国語大学講師・TCSF 副代表）
長島 美紀氏（（特活）TICAD 市民社会フォーラム理事）
西岡 はるな氏（（特活）TICAD 市民社会フォーラム事務局長）

シンポジウム「北と南の市民社会ネットワークは何ができるか？」

【1. 実施枠組み】

日時	2007 年 11 月 22 日 (木) 14:00 - 16:00
会場	国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟 1 階 国際会議室
使用言語	日本語・英語
当日参加者	32 名 (日本 NGO 関係者 21 名、学生 6 名、在日アフリカ大使館関係 1 名、外務省 2 名、アフリカ NGO・ドイツ NGO 各 1 名)

【2. 概要】

時間	項目	スピーカー
14:00 ～ 14:05	開講挨拶	寒川 富士夫氏 (外務省国際協力局民間援助連携室)
14:05 ～ 14:15	基調講演：日本市民社会連合の現状と可能性－南の市民社会との連携への展望－	下澤 嶽氏 (JANIC)
14:15 ～ 14:45	北と南の市民社会間連携の経験 (1)：2007 年オルタナティブ・サミットにおける VENRO および、APF における The German Commission for Justice and Peace の経験	ヒルデガート・ハーゲマン氏 (VENRO/ドイツ正義と平和委員会)
14:45 ～ 15:15	北と南の市民社会間連携の経験 (2)：南からの視点－オーナーシップに関する考察－	アンドリュー・クンバティラ氏 (マラウイ経済正義ネットワーク (MEJN))
15:15 ～ 15:35	パネルディスカッション：北と南の市民社会ネットワークは何ができるか？	パネリスト： 平野敏夫氏 (特定非営利活動法人ジェン (JEN)) 岩附由香氏 (特定非営利活動法人 ACE)
15:35 ～ 15:55	フロアー公開ディスカッション	ファシリテーター： 下澤 嶽氏 (JANIC)
15:55 ～ 16:00	閉講挨拶	下澤 嶽氏 (JANIC)

【3. スピーカー・講師】

※50 音順

岩附 由香氏：(特活) ACE 代表

1974 年生まれ。上智大学卒業、大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程修了。97 年学生時代に ACE を立ち上げ、以後代表。「世界中の子どもに教育を」キャンペーン事務局長、2005 年「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーン実行委員など団体外での NGO 共同キャンペーンにも従事。2006 年は国際交流基金日米センター、NP0 フェローとして米国の児童労働に携わる NGO 研究等を行う。監訳に『インドの債務児童労働－見えない鎖につながれて』、共同執筆に『地球が舞台 国際 NGO 最前線からの活動報告』がある。website:www.acejapan.org email:info@acejapan.org

下澤 嶽氏：（特活）国際協力 NGO センター事務局長

大学卒業後、英国の CSV(Community Service Volunteers)の 1 年間ボランティアに参加。帰国後、日本青年奉仕協会、世田谷ボランティア協会を経て、1988 年には(特活)シャプラニール＝市民による海外協力の会の駐在としてバングラデシュへ。帰国後、1998 年に同会事務局長。2002 年 7 月に退職し、2006 年 7 月より(特活) 国際協力 NGO センター事務局長。平和構築 NGO ジュマ・ネット代表。一橋大学大学院社会学部博士後期在籍、法政大学非常勤講師。

ヒルデガート・ハーゲマン： VENRO/ドイツ正義と平和委員会

1960 年ドイツ生まれ。既婚、二人の息子の母。ボンで農業技術の学士を取得後、西マレーシアのマラヤ大学（クアラルンプール）および Justus- Liebig 大学（ドイツ、ギッセン）において、酪農牛飼育に関する博士課程を修了。

カトリックの関係機関である Association of development Co-operation（ケルン）において、開発協力の分野に進み、東アフリカデスクを担当。その後パプアニューギニアにおいて、地元教区の牧場のマネージャーとして 4 年間勤務し、小規模畜産農家への農業訓練所を再開した。

1997 年より、ドイツのカトリック教会で、カトリック司教会議のアフリカ担当デスクオフィサー等、多くの業務に従事している。現在までの 6 年間、ドイツの正義と平和委員会 (German Commission for Justice and Peace) において、セクター開発の担当として従事している。正義と平和委員会は、人権、平和、開発政策に関わるカトリック組織・機関の会議であり、政府や議会、市民社会との政治的対話を強化し適切な物にすることを目指し、Joint Conference of church and development (GKKE)において、プロテスタント教会とも協働しながら活動している。同正義と平和委員会は、ドイツの開発 NGO のプラットフォームである VENRO のメンバーでもある。

ハーゲマン博士の専門の一つは EU の開発政策であり、VENRO を代表して CONCORD（欧州の開発 NGO 連合）の Cotonou ワーキンググループで活動している。さらに、ミレニアム開発目標、NEPAD、インフォーマル経済、「the Right to Organise」、農業貿易、市民社会参加の分野でも活躍している。

平野 敏夫： 特定非営利活動法人ジェン（JEN）海外事業部次長

東京大学大学院修士了（薬学）。アメリカで農場勤務を経て、海外青年協力隊でザンビアへ。

その後、会社員をする傍ら、夜間の大学院で開発を学んだ後、NGO に勤めザンビアとアンゴラに駐在。地雷回避教育、給水事業、保健・医療、農業事業などを担当。2005 年 6 月より JEN シニア・プログラム・オフィサーとしてエリトリア勤務、同年 10 月から東京本部事務局にてエリトリア、スリランカ、新潟事業を担当。2007 年 3 月より現職。

アンドリュー・クンバティラ氏： マラウイ経済正義ネットワーク (Malawi Economic Justice Network)：事務局長

【4. 講義内容詳細】

4-1：開講挨拶（寒川 富士夫氏）

NGO 研究会では、中間組織である NGO の強化の必要性から、ネットワーク NGO のあり方について、昨年度よりセミナーを開催し研究を積み重ねてきている。我が国における NPO 法人の急増に伴い、多種多様な NGO がお互いに共有している問題をめぐり、情報の交換や共同の取り組みが行われてきた。その結果、分野別・支援国別・地域別・課題別に様々なネットワークが構築されつつある。

国際協力 NGO の活動に対する一般市民の関心も高まりつつあり、市民社会の NGO に対する見方が変化してきていることに伴い、NGO 側も単に「自分たちが好きなことをやる」という視点ではなく「周りから求められる役割に対応する」必要性がでてきたと言える。ネットワーク NGO に対しては、人的・物的資源や情報の共有を越えて、NGO 間の調整や活動の支援組織としての役割が求められている。特にスタッフの人材交流、専門性の向上、市民からの支援の拡大やアカウンタビリティを果たすための情報の提供、政府等関係諸機関への政策提言活動や連携構築などが求められている。

他方、日本のネットワーク NGO は恒常的に人的資源や資金面での困難に直面している他、海外の NGO との連携には必ずしも積極的に対応し切れておらず、特にアジアのネットワーク NGO との連携や欧米のネットワーク NGO との連携のあり方は今後の課題である。日本のネットワーク NGO の国際的発言力は相対的に低い位置に留まっており、日本の NGO の国際的プレゼンスも充分高まっていない状況にある。

外務省は、昨年 NGO 連携に向けた 5 カ年計画を策定した。その狙いは、日本の NGO に、国際競争力を有する NGO や国際的な発言力を有する NGO に成長して頂くことにある。同 5 カ年計画の重点分野の一つが NGO の能力向上である。昨年度よりネットワーク NGO のあり方に関する NGO 研究会を実施したのも、中間組織である NGO の能力を早急に強化したいと願ったからである。

来年は第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）が日本で開催される予定であり、国内外の NGO との連携による地球規模の課題の取り組みも行われると思われる。そうした状況を踏まえ、本年度の NGO 研究会での「ネットワーク NGO のあり方」では、これまでアジアとアフリカの市民社会や NGO とのネットワーク作りの可能性や課題について議論を重ねてきた。今次シンポジウムでは、「北と南の市民社会ネットワークは何ができるか」というテーマの下に、ドイツの代表的ネットワーク NGO である VENRO からハーゲマン博士、マラウイより MALAWI ECONOMIC JUSTICE NETWORK の事務局長であるアンドリュー・クンバティラ氏を招き、北の市民社会と南の市民社会といかに連携していけるのか、その可能性や課題について模索したいと考えている。

4-2：基調講演：日本市民社会連合の現状と可能性－南の市民社会との連携への展望－ （下澤 獄氏）

NGO とネットワーク

まずは、ネットワークの捉え方に関して、包括的な話をさせて頂く。

- ・ 19 世紀から市民による活動がイギリスを中心として、非常に活発化した。
- ・ NGO は、国家機関と比べて規模が小さく、課題が選択的であり、特定の課題にのみ取り組む傾向がある。深く早く柔軟に対応できる特性があるが、同時に社会的インパクトを持たせたい時には弱点となり得る。
- ・ そのため、多様で組織規模や社会的インパクトが限定的な NGO は、ネットワークすることで、機能を高度化する必要が自ずとあった。NGO がある所にはネットワークも存在し、そうしたネットワークは何らかの目的と機能を満たすために存在している。
- ・ ネットワークは NGO の宿命的課題と言える。

ネットワークが生み出す価値

1: 自分たち以外のセクターへ

価値(1): 主張を分かりやすくする、強くする

どんな価値をネットワークに見出すか。これには一つ一つのネットワークにより異なるが、よくみられる価値としては、NGO の主張・メッセージをより強く、または明確にするという機能がある。

価値(2): 他セクターとの接近を容易にする

例えば、労働組合連合等が NGO と連携したいというときに、まずネットワークにアクセスするというのはよくある傾向である。

価値(3): 情報発信を効果的に行う

情報発信を効果的に行い、ワンストップ、またはひとつのチャンネルからメッセージを出すことによって、これが NGO の声・情報であるということがわかりやすくなる。

2: 自分たち内部へ

価値(4): 倫理とルール of 創出

NGO における倫理やルールに関して、全員が合意するものをつくる時には、ネットワーク NGO があることが非常に効果的である。

価値(5): 経験交流、情報共有

価値(6): 相互扶助を協働の場作り

連携したプロジェクトや広報活動を行う、またはファンドレイズを行う時にも、ネットワークがあると動きが活発になる。

価値(7): リスク対応

スキャンダラスな NGO がでてきた場合に、ネットワーク NGO がなんらかの公式見解を述べたり、立場等を表明することでリスクを和らげる効果もあると思われる。

ネットワークの形態分類

NGO の間にも多様なネットワークが存在するが、2つの軸で分析・分類するとより機能がわかりやすい。ひとつは、テーマによる分類である。保健・アフリカなどの個別のテーマを扱うネットワーク、反対に、より包括的に開発援助全般、NGO 全般のことを多様に扱うネットワークが考えられる。もうひとつの軸は、時間の制約をもつか否かによる分類である。こうした分類は、整理のためであって、良否を決めるものではない。それぞれの目的に合わせて、時限的・継続的、個別テーマ的・包括テーマ的かを戦略的に定める。

押さえないポイント

どのネットワークにおいても重要なのは、以下のポイントである。

・ 明確な Output、Outcome

Output と Outcome を明確することにより、ネットワークの強さが決まる。G8 サミット NGO フォーラムの場合は、明確に問題を定めたために、目的志向の NGO が素早く集まった。逆に曖昧な場合は、運営上の問題が起こりやすい。

・ 持続的+包括的ネットワークの増加

JANIC のように、持続的かつ包括的なネットワークは、NGO 界に与える影響が非常に大きい。こういったものが今後増えることが見込まれる。

・ 正統性と透明性、民主的な運営

正統性と透明性の高い、参加した NGO がオーナーシップを持てる運営が求められている。

非常に時間がかかる手続きの多い活動になるが、ネットワーク NGO が正常に機能するためには非常に重要である。

- ・ ネットワーク NGO の評価と価値の再確認

ネットワークを構築することの膨大な時間と手間に対し、対価を払うという認識が持たれにくい。そのため、ファンドレイズすることが難しい実態がある。この価値を社会が認めるためには、市民社会の成熟度が影響する。

- ・ 代弁者的 (Representative) から、演出者 (Promoter) へ

包括的なネットワークには、演出者であることが求められてくる。ネットワーク NGO は、多くの NGO の代表者であり、代弁者であるという機能を持たされがちだが、ここに大きな落とし穴がある。参加 NGO がいかに表現できるのか、という場の設定の方にネットワーク NGO は注力すべきである。

日本の市民ネットワーク

市民社会の活動がどの時点で始まったのかは捉えにくい部分があるが、多くの場合、中間支援組織やネットワーク的なものは、戦後行政が比較的牽引する形で形成された例が散見される。自治会・町内会・PTA・社会福祉協議会・青少年団体・ボランティア計画など、行政の資金によって中間支援組織として作られたケースが多いが、これらは今ではやや形骸化が見られる。行政の、行政サービスの受け皿として機能する以外の主体的な成長が不足していたという傾向がある。

より主体的に市民自身が作る団体・運動は、1970 年代以降に活発になった。その中でも NGO の成長は顕著である。NGO が作り上げてきたネットワーク NGO (JANIC や関西 NGO 協議会等) は比較的自立度の高い、自治意識の高いネットワークとして今日まで続いてきた。その意味では、過去作られた行政主導の、受け皿化しやすい形の中間組織と比較して、新しい型のネットワークとして模索を続けているが、膨大な調整をしながらも、多くが資金不足に悩んでいるという特徴がある。こういった機能を行政が本来は代行する時代があったことは否めない。

自治的ネットワーク組織を官・行政がどのように見ていくかについては今後大きな議論をしなければならないのではないかと。日本の NGO ネットワーク組織が行政から部分的な資金援助を受けることは土壌からも役割からも必要である。しかし、ネットワークを作っている中核部分に対する理解は比較的弱く、その周辺に生まれた結果の方にお金を出す傾向が強いため、今後ファンディングのあり方が議論される必要性を感じている。

4-3：北と南の市民社会間連携の経験 (1)：2007 年オルタナティブ・サミットにおける VENRO および、APF における The German Commission for Justice and Peace の経験 (ヒルデガート・ハーゲマン氏)

私たちは、特にアフリカとのパートナーシップ構築に経験を積んできたのでご紹介したい。アフリカとのパートナーシップは私たちの将来にとって極めて重要な前進であり、世界を平和に導くために不可欠である。

ドイツ正義と平和委員会について

まず、私が今どのようなネットワークに関わっているかを説明するため、私の所属団体のドイツ正義と平和委員会の紹介から始めたい。ドイツ正義と平和委員会は、カトリック機関のラウンドテーブル組織であり、政治的な対話と市民社会の対話を、平和・人権・開発問題に関して実施してい

る団体である。世界中の正義と平和委員会と国際的に連携し、共通の課題に取り組んでいる。また、私たちは、教会やカトリック系の組織だけではなく、宗派を超え、プロテスタントの教会とも協力している。正義と平和委員会は発足から40年が経っているが、35年前から全キリスト教を巻き込んだイニシアティブを取ってきている。

私たちは、市民社会の対話が他のアクターや市民社会にも向くよう力をいれており、ドイツのプラットフォーム NGO である VENRO（日本の JANIC に相当する）のメンバー団体とも相互に繋がっている。VENRO には100以上の NGO が加盟しており、政府に対する共通の提言や情報交換を行っている。VENRO は1995年に発足し、欧州 NGO ネットワークである CONCORD にも加盟している。開発やネットワークが、国レベルから地域レベルへと向かっていることの証である。これまでも振り返ってみると、40年前に連携を始めて以来、国レベルのプラットフォームが約12年、地域レベル（欧州）のプラットフォームが約5年続いている。継続的な開発もみられ、パートナーシップやネットワークに新たな挑戦や形態をもたらすと同時に、古典的な開発協力から政治協力に移行し、アドボカシーやロビーイング活動にもフォーカスしてきている。その意味で、国内や地域に限らず、これまで数十年間、開発において協働してきたパートナー達とのパートナーシップやネットワークを発展させることは重要である。

アフリカの市民社会組織とのパートナーシップとネットワークについて

よりよいパートナーシップを構築するべく、私たちはアフリカともネットワークを構築している。

- ・ **目標**

私たちの目標は、貧困削減、周辺に追いやられた貧困者のエンパワーメント、グローバル化の形成、人権促進、オーナーシップの促進・奨励などである。

- ・ **コア原則**

私たちは、パートナーシップとネットワークをコア原則とし、信頼と自信を醸成していきたいと思っている。信頼がパートナーシップの基礎的な前提であるためである。パートナー間の平等の確保、既存の現地の構造や資源について十分に敬意を表すること、タイミングを重視すること、人材開発を支援すること等を重要視している。人材開発については、時間的枠組みにはめ込んで考えられるものではないことを意識しなければならない。たとえ私たちが北の国の人間であっても、人材開発が最も時間のかかることだということを無視することはできない。もうひとつのコア原則は、キャパシティビルディングである。既存の能力を保存していく形で能力向上を支援することが必要である。

活動事例の紹介

4つの活動の事例を挙げる。

- ・ **事例1) ドイツ正義と平和委員会**

私たちの委員会は、参加と開発プロセスの意義、制約や機会についての対話を何年も前から始めている。前述のコア原則は、アフリカ諸国と、また国内、欧州の正義・平和委員会でのこれらの対話の結果に基づいている。

- ・ **事例2) EUにおけるドイツ議長国期間中に VENRO が主催した NGO プロジェクト**

同プロジェクトのポジションペーパーとして、マニフェスト「アフリカとヨーロッパの政策の展望」を作成した。ここで非常に重要なのは、欧州の開発 NGO のみの視点から提言を書いたのではなく、アフリカのパートナーと共通の提言を作成し、共同で欧州に進言したということである。これは画期的なステップであった。ちょうど一昨年前、ドイツのミュンヘンにおいて、

事前の準備なしに集まり、今日と同じ規模の部屋でワークショップを開催したのである。EU のパートナーと同程度の数のアフリカパートナーが出席し、ドイツが EU 議長国を務める期間における、開発と政治についての重要課題について提言をまとめた。

・ **事例 3) APF レベルでの市民社会との対話**

2007 年度のドイツ G8 ハイリゲンダムサミットに関連して、アフリカ・パートナーシップ・フォーラム (APF) における市民社会組織 (CSO) の対話を開催した。これも G8 サミットのシェルパ会合や CSO 会議と同様に、革新的なステップであった。

・ **事例 4) GCAP**

これもネットワークとパートナーシップ構築の活動の一例として挙げられる。

活動事例 2) に関して、マニフェスト「アフリカとヨーロッパの政策の展望」の紹介

EU におけるドイツ議長国期間中に VENRO が主催した NGO プロジェクトで作成されたマニフェストの内容は、次の通りである。

1. EU-ACP (アフリカ・カリブ・太平洋諸国) 間の公平な貿易を実現するための提言
2. 予防と平和構築、および小型兵器や小火器の貿易規制に関する提言。小型兵器・小火器の流通は、アフリカ諸国において極めて深刻な問題である。ドイツにとっても、兵器を輸出している側として重要な課題である。
3. エネルギー政策に関してグローバルな変革を推進すること。気候と整合性のある開発を実施すること。
4. 危険性をはらむ気候変動を防止すること。
5. HIV/AIDS に関し、予防と治療の世界的アクセスを改善すること。
6. ジェンダー平等を実現すること。
7. EU の開発協力における NGO の役割を拡大すること。これについては、かなり以前から欧州委員会で議論されてきた。私たち CSO は、単なる非政府当事者と考えられているが、この呼ばれ方には満足できない。なぜなら、非政府というときには民間部門も含まれており、営利追求であっても非政府と言えるからである。CSO や NGO は、営利団体とは取る手段が異なるということを私たちは訴えている。NGO は、イニシアティブを積極的かつ主体的に持ち、倫理観に支配され、本当の意味での CSO の価値観に基づいて行動をとっている。アジェンダ策定においても実施プロセスにおいても、あらゆるレベルで参加が必要である。

活動事例 3) APF レベルでの市民社会との対話に関する詳細な紹介

次の例として、NEPAD・G8・APF の市民社会対話を挙げる。2001 年に NEPAD が G8 に介入してから、キリスト教関係機関以外の様々な機関が参加した。2002 年のカナナキス G8 サミットでは、アフリカが焦点となった。私たちは、最初にアフリカの教会を集め、アフリカのパートナーをサポートし、彼らの立場を NEPAD や G8 へ伝えるという活動を行い、G8 やドイツ政治家、代表者と議論をするプラットフォームを提供した。連携で共通の活動に取り組むためのプラットフォーム作りを手伝ったのである。今後は、OECD についても、CSO の対話を促進していきたいと思っている。NEPAD には、G8 だけでなく OECD 諸国が関わっているためである。

活動事例 4) GCAP に関する詳細な紹介

GCAP は、MDGs 達成だけではなく、貧困削減、女性のエンパワーメント、保健リスクの削減のよ

うな市民社会の権利に対応しなくてはならない。GCAP については世界的連携が既に形成されているが、ドイツでは VENRO がリーダーシップをとってキャンペーンを進めている。

国際的な組織を通してアドボカシーを実施していくことが重要である。より弱い他国の CSO のポジションを強めるためにも、国際的枠組みが重要であろう。より小規模な CSO は、自国政府に対して彼らの立場を訴える上で、国際的パートナーシップの支援があれば一層活動が行いやすくなるだろう。そうしたことから、G7・NGO プラットフォーム・アライアンスと同様の枠組みを作るべく努力している。これは、政府間組織ではなく、教会や NGO の G7 や G8 のようなものを構築し、政府に対して立場を訴えるという活動である。

今後の課題について

これらの事例や分析に基づき、今後の課題について考えたい。

・ドイツ正義と平和委員会について

ドイツ正義と平和委員会も、様々な課題に直面している。私たちの対話と参加の成果を、アフリカの正義と平和委員会に普及させなくてはならないが、まだ不十分である。また、教会の役割と参加型プロセスのダイアログを奨励しなければならないだろう。

・EU とアフリカの共同戦略について

現在、全ての NGO・CSO が独自のアジェンダを進めている。私たちは欧州レベルで活動しているが、2007 年 12 月には EU-アフリカサミットが開催される。そこで EU アフリカ共同戦略が調印される予定だが、ここでの課題は、EU とアフリカにおける市民社会の役割を議論に取り込んでもらうことである。なぜなら、人権組織、労働組合、環境組織などは社会における価値観を形成するために存在するのであり、批判的視線から政府の番犬としての役割を果たさなくてはならないと考えるためである。

・G8 サミットと APF、CSO の対話について

CSO との対話を首脳会議の前に行うのは新しい取り組みではあるが、これを後退させることなく、政府や G8 のステークホルダーとの対話をより強化させなくてはならない。そして、G8 首脳のシェルパとのダイアログを、実際の首脳会議の前に開催するプロセスを強化させなくてはならない。これにはステークホルダーや政府はもちろん、民間も含まれる。

・GCAP について

GCAP は共通のポジションを訴えるためのネットワーキングである。これが地球規模の NGO・CSO コンセンサスを形成するだけでなく、国レベルのロビーイングにもなっていく。

結論

1. 貧困削減、環境問題、MDGs 達成等のグローバルな課題に取り組むために、CSO 間のパートナーシップ、連携、ネットワークが必要である。
2. パートナーシップの原則に基づいて、信頼にのっとった長期的な対話を行い、互いに合意できるような共通の立場が形成されなくてはならない。
3. 参加型アプローチにより形成された共有のビジョンと共通の立場によってこそ、ロビーイングやアドボカシーの質が高まる。
4. 開発協力における参加型アプローチは、自分たちの状況改善を目指す人々のオーナーシップを推進することにつながり、家父長的・新植民地的な開発協力を克服することができる。
5. 対話が重要である。

4-4：北と南の市民社会間連携の経験（2）：南からの視点－オーナーシップに関する考察－（アンドリュー・クンバティラ氏）

MEJN について

マラウイ経済正義ネットワーク（Malawi Economic Justice Network、以下 MEJN）は、150 以上の市民社会組織の連合であり、メディアや宗教団体、農業者の団体、女性の団体、少年の団体など様々なレベルの団体が参加している。私たちの役割は、政府やドナーの政策が貧困層により役立つものであるかということを確認することであり、特に予算策定に深く関わっている。これらの課題に対応するため、マラウイ国内の全ての地区にネットワークの代表を置いているほか、地域のネットワークにも参加している。また、国際的ネットワークにも参加しており、アメリカ、日本、ヨーロッパなど北側とのパートナーシップを構築しているアクション・エイド、オックスファム、ワールド・ビジョン、ケア・インターナショナルとも連携している。

マラウイにおいて民主化がもたらされたのは 1994 年のことである。それ以前は市民社会の活動はほぼ存在せず、存在するものも第一段階の基本的な人権問題を扱っていた。1994 年以降にいくつかの市民社会団体が生まれ、第二段階の権利ということで、経済・社会問題が取り上げられるようになった。MEJN もそうした団体の一つである。

以降、農業、健康、水資源、環境などのいくつかのセクターでネットワークが作られてきた。私たちは、政府やドナーと草の根の市民との橋渡しの役割を果たしており、特に予算に関する課題を扱っている。マラウイでは、予算を通じて国の 6 割以上の活動が決定されるため、その予算の内容は非常に重要である。残りの 4 割は援助によってもたらされるものである。予算が効率的に使われており、成果を最大化するような形で運用されていることを確認する必要がある。

ここで私たちがしなければならないのは、国会議員に対してロビー活動を行うことである。また、貧困層のためになるよう予算が立てられていることを確認しなければならない。そして、市民自身がどのようなニーズがあるか一番理解しているため、予算策定に市民が参加できるよう、参加型アプローチが取られていることを確認する必要がある。さらに、公的支出が、実際に約束どおり行われているかを確認する。最近、マラウイは日本を含むドナー国から債務の救済を受けたが、それが貧困層の救済に役立つかという確認も行っている。

まとめると、予算分析、つまり予算情報を整理しなおして、誰でも分かるような形にしているということである。政府のサービスに対する市民の満足度調査（SDSS）なども実施している。また、公的支出トラッキング調査を行い、公的支出が貧困改善のために有効に活用されているか否かを調査し、その調査結果に応じて政府の説明責任を果たしてもらうよう活動している。さらに、一般国民の評価をまとめ、ラジオやテレビ、ワークショップや新聞を利用して啓蒙活動を行っている。

南北間連携について

南の観点から南北の CSO の連携について、どのような補完関係が存在するのか、どのようなコラボレーションが可能なのか、何を学んだのか、どのような課題があるのか、今後どのようにすればよいのかについて話したい。

まず、過去 25 年の間、南北の CSO 間の関係は、冷戦後グローバリゼーションや民主化が進んだことにより、大きく変化してきた。また、国を超えた資本の流れができたことから、世界の貿易環境が変わってきた。これらは南北の CSO の関係にも影響を及ぼした。昔は、奴隷制度を通じての関係があった。その後植民地化が進み、北の国がアフリカに入ってきて、アフリカの分割を行った。

さらにその後、グローバル化が起きた。現在は様々なことが起きている。

南北間の関係といっても、南北の政府間の関係、CSO レベルの南北の関係、北側の政府と南の CSO の関係など様々なレベルがあるが、本日は南北の CSO の関係に焦点を絞って話したい。

南北市民社会間連携の目的

南北市民社会間連携の目的は、過去の奴隷制度や植民地制度から離れて、開発を促進しようということである。グローバル化が進む中で、様々なパートナーシップが生まれている。具体的には、南における一人当たりの所得を上げることや、識字率向上、情報通信技術、貿易を促進し、その中でメリットを最大化するための努力が払われている。こうした点で、南北のパートナーシップの利点があると考えている。

両者の関係には補完性がある。両者とも開発に焦点をあてているからである。北は南を支援し、南は開発を行う。南には豊富な資源がある一方で、低開発地域となっているため、南北間のパートナーシップを通して南を引き上げ、開発を進めることができるだろう。両者の連携は、北も南もメリットのある形にすべきである。そして、これまで隅に追いやられていた人も参加できるようにすべきである。その際には、IMF や世銀に対しても透明性を高めていく必要があるだろう。

また、共同で地雷撲滅キャンペーンや、債務救済、HIV/AIDS、気候変動、G8 のアジェンダに対するキャンペーンなどを行った経験もある。

南北市民社会間連携のメリット

- ・ 財政的・技術的なキャパシティビルディングに対し、支援を得ることができる
- ・ 国際的に注目を得ることができ、海外のネットワークとも接点を持つことができる
- ・ 専門的な能力（コンピテンシー）や情報にアクセスできる
- ・ 倫理的・政治的支援が得られる
- ・ 共有のビジョンに基づいた長期的展望が得られる
- ・ 多様性に敬意を持つことができる
- ・ 説明責任を分かち合い、知識を共有する
- ・ 信頼を確立する

南の市民社会にとっての課題

- ・ 財政的、技術的な制約が存在する。北の政府は、北の CSO に財政援助を行い、その資金が北の CSO を通して南に流れてくるため、南の CSO の柔軟性や創造性が損なわれてしまう。これは、北の CSO が南について熟知していると北の政府が考えているためである。
- ・ CSO が制度的にまだ脆弱であること。依然として社会・経済的な問題や、政治的問題、紛争が残っていたり、インフラが未整備であったりしているためである。
- ・ 北側の CSO は、自分たちで南の開発をしたいと考えているが、私たちは、継続的な形で北の CSO とパートナーシップを組んでいきたいと考えている。北のプロジェクトの実行は南に任せていただけると、更に効果が上がると考えている。
- ・ 南の国において、統計データの質が悪かったり存在しなかったりするために、アドボカシー的に十分な証拠を得られない現状がある。統計データが公式に政府から発表されないことも多く、また予算に関する情報開示の難しさも介在している。
- ・ 政策に関する文書やその他の公的文書へのアクセスが悪い。
- ・ 政治的状況も好ましいとは言えない。

- ・ 北の国には様々なパートナーがおり、北の資金が様々な組織を通じて提供されるため、彼らは様々な CSO に対応しなければならない。北の国が、それぞれ違う条件、要求内容に対応するのは難しいと考えられている。しかし、パリ宣言の効果を高めるために、南と一緒にマネジメントするという姿勢が必要ではないか。

南北市民社会間連携の今後

将来的にはまだ課題が残っているが、一方で、北の市民社会が南の市民社会との連携活動を行っており、本日のような場が持てることは、正しい方向に向かっている証左である。こうした試みが今後も継続することを望んでいる。過去の成功例から学び、成功例を積み重ねて行くようにしなければならない。また、劇的な形で北側に変革を求めている。独立した諮問委員会などを設けて、継続的に南北の市民社会間連携を実施していくのがよいのではないか。少しでも多くの南側の声を、北側に反映していきたいと思う。

将来的には、協調と調和がより改善されることが必要である。それと共に、南の CSO に対する直接的な資金供与を実現していただきたい。また、新しいアイデアをいかに実行に移すかといった難しい問題に対して、より深く調査を行っていく必要があるだろう。北側がどうやって劇的な変化を遂げるのかは、決して簡単な事ではなく、何らかの形で解決策を見出して、共通のアジェンダを前に進めていく必要がある。さらに、南の経験をより文書化することが求められる。というのも、現在存在しているのは、主に北側の経験についての様々な文献であるが、南側でどのようなことが起きているかについても整理して行く必要があるためである。

結論

現段階においては、北と南の CSO は共通のアジェンダを持っており、透明性を持ってアドボカシーを行っていることが指摘できる。こうした共通のアジェンダを持っていること自体が、評価されるべきことである。しかし、南北の関係を含め、全体を取巻く環境は刻々と変化しているため、共通のアジェンダを構築するためのより創造性のある方法が必要であろう。また、北は、南を単なる援助の受け手としてではなく、対等なパートナーと捉えるべきである。

4-5：パネルディスカッション（ファシリテーター：下澤 嶽氏）

ハーゲマン氏のプレゼンテーションでは、ネットワークの広さ、多様さ、重層性があることが報告され、またクンバティラ氏のプレゼンテーションからは、南と北の関係における様々な課題もありながら、アドボカシー活動においては連携が必須であることが指摘された。

パネルディスカッションでは、日本の NGO に深く関わっているお二人から、今のプレゼンテーションに合わせ、ご自分の現場やキャンペーンの経験から、南北のネットワーク連携についていくつかコメントを頂きたい。

【パネリスト：平野 敏夫氏】

JEN の紹介

JEN は Japan Emergency NGO の略。自然災害や紛争後の緊急支援と復興支援を行っている。実際に事業を現場で実施する団体であり、ネットワーク NGO ではない。現在活動している国は、アフガニスタン、パキスタン、スリランカ、スーダン、イラク、日本の新潟である。

現場型 NGO とネットワーク

JEN はいくつかのネットワークに所属しており、フィールドで活動しているからといってネットワークとは関係ないのかということそうではない。いくつかの事例を挙げる。

例 1：先日、アフガニスタンで活動している日本の NGO で結成された JANN（日本アフガン NGO ネットワーク）から、日本の政党の党首に対して要望書を提出した。政党間でアフガニスタンやイラクへの支援が議論されているが、アフガニスタンで活動する日本 NGO を支援し、NGO を通した復興支援を実施してほしいとの要請を行った。これはアドボカシーである。政府が政策を形成するプロセスに市民がどのように関与していくかということを考えた場合、たった一つの団体が声を上げて中々声が届きにくい現状がある。そうした場合に、ネットワーク NGO を通して、加盟する NGO が一緒に声を上げていくことにより、政策に市民が関与することができ、現場型 NGO としても支援を得ることが可能になる。

例 2：JEN に入る前の個人の経験を紹介したい。ザンビアにおいて、小型武器回収の事業を行う必要性があったが、日本では小型武器問題があまり知られていなかったため、日本からの寄付を得にくく実現できなかったことがあった。その時、私が日本に帰国し、小型武器問題に取り組んでいる国際的ネットワーク（国際小型武器行動ネットワーク、IANSA）に加盟して、全世界で小型武器の回収等をしている NGO の方々を日本に招聘した。そして東京で NGO 国際会議を行い、まず日本の市民社会に小型武器問題を紹介した。その招聘者達とはそれまで連携がなかったが、国際ネットワークを通じて紹介を受けた結果、200 人以上の日本の市民・学生に小型武器問題を知ってもらうことができた。こうしたアドボカシーは一団体では行えないが、アドボカシーを行わないと特定の 이슈を NGO も現場で扱うことができない。その意味で、ネットワークに期待している。

【パネリスト：岩附 由香氏】

私自身、いくつかのネットワークに関わっているが、それらのネットワークを紹介しながら、コメントしたい。

ネットワークの特性と事例

今日のプレゼンテーションを聞きながら、いくつかのネットワークの特性が見えてきた。1 つは、**能力強化**である。マラウイでも、テクニカルなサポートが北の市民社会からあるということが指摘されていたが、ネットワークによる能力強化が挙げられる。2 つめは、**孤立を超えて地域のアクションを強化すること**。それぞれ別々にやっていることが、つながることによって、一緒に行ったり情報共有をしたりできるということです。3 つめは、**グローバルな課題に対しグローバルなアクションで対応できる**ということ。これら 3 つのことが、ネットワークにより実現できるのではないかな。

私が今関わっているいくつかのネットワークを紹介したい。

まず 1 つめに、グローバルマーチがある。児童労働に反対するグローバルマーチというネットワークが、児童労働に関することを世の中に知らせ様々な資源を動員するために、マーチを 1998 年に 6 ヶ月間実施した。ACE はそれを日本で実施するために立ち上がった NGO であり、当初は時限的・個別テーマ的な団体であったし、グローバルマーチも同様であった。グローバルマーチが終わった時に、ACE も活動を継続し、グローバルマーチもネットワークとして継続することになった。時限的なものから継続的なものに変化した例である。

2 目にご紹介したいのは、「世界中の子どもに教育を」キャンペーンというキャンペーンである。このキャンペーンは、世界中の教育に関わる NGO や労働組合等が共に活動している個別テーマ的なものである。毎年 4 月、学校に行けない世界中の児童のために、世界同時アクションを起

こすことにより、世界、特に先進国から教育に関する援助を引き出そうという活動である。グローバルな課題に対してグローバルなアクションで対応している例だと言える。

また、児童労働ネットワークというネットワークがある。2004年にACEが立ち上げたネットワークで、個別テーマ・継続的なネットワークである。ただしこれにもグローバルな側面があり、児童労働の問題を世の中に伝えるために、6月12日の「児童労働反対世界デー」を中心に、途上国を含めた各国でアクションを実施している。当初はACEが行っていたものであるが、ネットワークが形成されたことにより、ネットワークのキャンペーンとして活動するという形に発展していったという経緯がある。

G-CAP（ほっとけない世界の貧しさ）について。時限的・包括的ネットワークだが、やはり貧困というグローバルな課題に対してグローバルにアクションを取っている。私たちが南の国に行くと「こちらに来なくてもいいから、北の国の援助をよくしてくれ」等と言われることがある。南と北の連携という意味では、グローバルな課題に対して自分の国でやれることがかなり多くなってきたのではないかと感じている。

2008年G8サミットNGOフォーラムにも関わり、貧困開発ユニットのサブリーダーをしている。

今後の課題

今回の話を聞きながら、グローバルな課題には、見えやすいものと見えにくいものがあるのではないかということを感じた。例えば、環境や貧困・MDGs・HIV/AIDS等、分かりやすく名前がついた問題は、グローバルな課題として認識されやすく、お金も集まりやすいが、他方、グローバルな課題ではあっても、名前やリソースがつかない問題については注目されず、問題が大きくても中々世界的なアジェンダとして取り上げられないことがある。児童労働は特にそういう問題である。北と南の連携が進んで、様々な問題が解決していくのだが、一方で、何の問題を解決しようかというアジェンダ設定から漏れ落ちてしまうものもあるのではないか。

4-6：フロアー公開ディスカッション（ファシリテーター：下澤 嶽氏）

■フロアーからの発言1

ハーゲマン氏に質問。ヨーロッパの中には重層的なNGOネットワークがあるとお話を理解した。縦型のヒエラルキーがあるように感じたが、NGOの横の平等性を保つために、どのようなルールを決めてネットワークを運営されているのか。

□ヒルデガルド・ハーゲマン氏

ヒエラルキーの中でのフレキシビリティをいかに上部レベルつまりEUレベルで確保するか、は大きな課題である。なぜなら、アドボカシーを行っていて政府レベルとのコンタクトをする人が必要だからである。例えば、EUで農業貿易やインフラ整備などの様々な決定が下され、また、開発協力などの決定においてEUレベルに様々な権限が与えられているが、それに対応できるパートナーが必要である。

フレキシビリティと各国のアイデンティティをいかに保つかということについては、バランスの問題だと考えている。あらゆる国レベルのプラットフォームやNGOグループが、それぞれのニーズや組織の力に応じて共通テーマの設定に貢献しうる。しかし、力によって権利を買うようなことや、経済力のある組織が、国際レベルにおいてそうでない組織よりも大きな発言力を持つようになってはならない。そのため、国レベルと同様に、国際レベルにおいても民主主義のルールを取り入れなければならない。加盟した時に、まず民主主義のルールで定められた原則に同意しなければならない。自己批判も必要であるし、同時に外部からの批判に対してもオープンである必要がある。

■フロアーからの発言 2

ハーゲマン氏に質問。1 点目。アフリカの団体とのパートナーシップとネットワーキングについて言及された際、革新的であると紹介された活動があった。それより以前には、ドイツの市民社会ではアフリカの団体とのパートナーシップやネットワーキングの前例がなかったということなのか、あるいは、他の地域にフォーカスした既存のパートナーシップやネットワーキングと比較して、より制度的に革新的であると言えるような仕組みがあったのか。

2 点目。ハーゲマン氏のみ予算や資金に関して言及されなかった。ドイツでネットワーク NGO の運営を考えた場合、マラウイや日本の NGO もそうだと思うが、ある程度政府に頼らざるを得ない状況なのかどうか。

□ヒルデガルド・ハーゲマン氏

1 点目。VENRO は、100 以上のメンバーで構成されており、過去 50 年であらゆる大陸、アフリカ・中南米・アジアの国々とネットワークを構築してきた。私が言った「革新性」の意味は、共通のアドボカシーを行うこと・共通の立場を訴えるということが革新的であるということである。例えば、国際会議に出席してみると分かるが、開発協力に関するほとんどの国際協力は、北の組織や NGO が主催している。最後に声明を作るが、実際は会議が始まる前にその声明は作られていることが多い。反対に、そうした事前準備をせず、時間を割いて同じ場所に集まり、議論し、その場で共通のポジションを一から作りあげていくことを、私は革新的なアプローチであるとして言及した。北も南も共通に直面している共通の課題があり、それをアドボカシーの中心に置くことができるのではないのか。

2 点目。開発志向やアドボカシー志向など、多様な組織がドイツのプラットフォームに参加しているが、資金・予算はどの組織にとっても重要である。私たちのプラットフォームはメンバー団体・個人からの寄付金も受けているが、政府からの支援も必要である。政府が税金を集めており、非営利活動団体にその一部を配分し、開発協力に関わる活動に使えるようにすることは重要である。その意味で政府との関連はあるが、同時に、独立性を維持するということを忘れてはいけない。CSO は、単に開発協力だけでなく、環境・教育の分野でも税収の一部を獲得する権利がある。しかし政府に過度な影響力を行使されるようになってはならない。市民社会には独自のアジェンダがあり、全面的に独自の主体性をもって活動する権利を有している。

私がプレゼンテーションの中でこれを強調しなかった理由は、私の所属組織の特異性のためである。ドイツ平和と正義委員会はアドボカシーに注力しており、個人の寄付者および政府の公的資金への依存度は高くない。むしろ、カトリック教会の税金を活動資金として得ており、カトリック教会へ税金を払う信徒に対する説明責任がある。

■フロアーからの発言 3

クンバティラ氏へ質問。マラウイにおける NGO は資金に関して興味を持っており、資金が適正に運用されているか、またその仕組みに関して関心があるということについて。マラウイが民主的になったのは 1994 年ということだが、その後の短い期間でいかにそうした関心を持つに至ったのか、またどのように民間に国家予算監視に関する啓蒙を行い、意識を高める努力をしたのか。

□アンドリュー・クンバティラ氏

マラウイは 1964 年に独立し、1994 年に民主化に移行して市民社会が生まれた。今、参加型のアプローチを広めようとしている。民主主義が広まりつつあるところに、政府は何をしているのかについて興味を持つようになり、政府に対して説明責任を求めるようになった。日本も実施した債務

の帳消し等の効果がきちんと最大化されることを確認したいと思ったためである。私たちの活動を通して、人々の意識を高めることができた。その結果、政府は予算の策定に当たって、不透明な形で行うのではなく、全てを公開するようになった。また、オーナーシップに関しても理解が深まるようになった。

■ファシリテーター：下澤 嶽氏

今出てきているいくつかのポイントについて、4名の方に自身の経験などからお答えいただきたい。

ハーゲマン氏の返答で、共通のテーマを参加型で探り当て、ポジションを参加型で作ることが革新的な集中力のあるネットワークの役割だと指摘された。しかしそれでも北側のイニシアティブが強すぎるのではないかと感じるが、この点に関して工夫できるポイントがあれば挙げていただきたい。逆に、こうしてほしいという指摘があれば発言いただきたい。共通のアジェンダを作っていくときのルール・方法について、意見や経験等があれば伺いたい。例えば、言葉の問題や、歴史的に欧米人が引っ張ってきたアドボカシーのテクニック等により、北側がイニシアティブを取ってしまいがちだが、これをいかに乗り越えていくかが問題になるのではないか。

□平野 敏夫氏

私が先に言及した小型武器のネットワークでは、地球全体の国際ネットワークの下にリージョナルネットワークがあり、さらにその下に各国のネットワークがあった。例えば、小型武器問題を多く抱えるアフリカでは、南アフリカがリージョナルレベルでの中心的役割を担っており、その下に周辺の南部アフリカ諸国のネットワークがあった。このようにネットワークを階層化し、弱い国がその地域で強い国のリージョンの下に入ることで、国に予算がなくてもリージョナルな予算によって動くことができています。リージョンを設けることで、弱い国の声も、その地域の強い国がカバーしていける、という経験がある。

□アンドリュー・クンバティラ氏

一点追加したい。共通のアジェンダを作る一つの方法としては、フォーラムを行い、課題を出して皆が議論するということが考えられる。議論すべき課題があっても、私たちはそれを議論のテーブルに持っていく力がなく、IMF や世銀等の意思決定に影響を及ぼすことができない。しかし、パートナーシップを通じて、そこにアクセスがある人々と接点を持つことができれば、そこから IMF や世銀に対して影響力を行使し変革を起こすことができる。従って、そういったフォーラムを行い、そこで課題を提示することができれば、共通のアジェンダ作りを推進させることができるだろう。その南北の声の組み合わせがあったので、債務救済を実現することができた。多国間の枠組みの中で解決することができたのである。

□ヒルデガード・ハーゲマン氏

私もこの問題は重要だと考えている。共通アジェンダのネガティブな事例もある。例えば債務救済に関してだが、北の声と南の声が協働し、世銀と IMF が実際に債務救済に関わるようになった。しかし、貧困削減戦略は参加型ではあったが好ましくない結果に終わった。というのも殆どの国々に関して、市民社会を恒常的には関与させる対話の形は行われておらず、そのため共通の貧困削減戦略ではなく、一回限りの協議でしかなかったためである。しかも、草の根志向ではない NGO しか協議には選ばれなかった。参加型のアプローチを徹底させるということに関しては、まだ多くの障壁がある。アドボカシーの作業に関して、北の側からも長期的コミットが必要である。

■ファシリテーター：下澤 嶽氏

お金の問題に関して、クンバティラ氏に伺いたい。というのは、通常開発途上国の国々では、基盤となる資金が得にくく、多くは北の NGO から来ていると推定される。その中で、資金力のパワーによるアジェンダのバイアスという問題、バランスが取りにくくならないのかという疑問が生じるが、こうした問題に対し、どのようなルールや原則があった方がよいという提言はあるか。

□アンドリュー・クンバティラ氏

自分たちの活動資金をどのように得ることができるか、ということは正しく南にとっての課題である。日本における市民社会の活動は、外務省が支援をしているということだが、私たちは政府からの支援を全く求めることができない。というのも NGO は、政府を批判している立場にあるからである。しかし仮に政府から支援を得たとしても、自分たちの自立性を失ってしまい、説明責任を求めることができなくなってしまうため、活動に妥協はしないつもりである。南北で共通の課題が見えつつあるので、その中で北の支援も得ることができるが、南においてもパートナーシップを組み、共通のアジェンダが効率的な形で南の人の役に立つ形で使われているか、ということを確認していきたい。南の方が低開発や女性の問題等多様な問題を抱えているため、北側に頼ることはあるだろうが、北の善意に頼って、このアジェンダを採択してもらい、南の活動を支援していただきたい。

□ヒルデガード・ハーゲマン氏

北の視点からも大きな課題である。殆どの組織は、メンバーからの寄付に依存している。しばしば直面する問題は、資金が集められる課題と集められない課題があるということである。もう一つの問題は、常に支出側には説明責任があり、予算を確保するプレッシャーもあるけれども、他方で、共通のアジェンダを設定したら、それを一般市民に公開し説明する必要があるということである。資金が集まりやすい人気のある問題をアジェンダに入れるだけでなく、深刻な問題も取りいれている必要がある。ここでは透明性が重要であり、透明性のある形で、その資金源・使途を提示し、また各国の一般市民・メンバー団体と、何にお金を使わなければならないかを議論する必要がある。予算をいかに確保するかというのは、政府にとっても NGO にとっても難しい課題であるが、情報を開示し透明性を保つことが最も有効である。そして、参加型アプローチというルールを守り、パートナーと何が必要かということについて深く議論しターゲットに集中することで、信頼を保つことができる。

□岩附 由香氏

このファンディングの 이슈と、初めの 이슈につながることだが、ネットワークで何かしていこうと思うと、会議の設定をする時点で会議の結果がある程度決まってしまう。誰を呼ぶのか、どこでやるのか、どのようなアジェンダにするのか等を決める場に、南の人たちがいるかどうかを考えなければならない。難しいことではあるが、当事者の人たちの声が、会議のプランニングの段階から反映されるのかを考慮すべきである。

もう一つ、参加型で言えることは、自分に何が求められているのかわからないと、参加が出来ないということである。何をしたいという具体的な要求を出し、かつ、この会議の目的は何であるといった情報を相手に伝えてから進めることが、共通して大事なのではないかな。

■フロアーからの発言 4

日本の外務省では、国内のネットワークに具体的にどんな資金提供を行っているのか。また南の国のネットワークに直接資金を支援するようなスキームを持っているのか。事例があれば教えていただきたい。

□寒川 富士夫氏（外務省国際協力局）

日本でも様々な活動をする NGO があるが、資金協力をどのような NGO に対し行っているかという、海外で事業をする日本の NGO には支援をしている。草の根無償資金協力では、現地の NGO に資金供与している。また、日本の NGO に対してという観点から申し上げれば、NGO 無償資金協力というものがあり、開発事業の NGO に対して資金援助を行っている。政府から NGO に対し、A という国で B という分野において事業を行って欲しいということを言うことは一切ない。つまり、NGO からの提案に基づいて、その企画が極めて有効性があれば、我々は資金を提供するという形になる。

アドボカシー型の NGO に対しては資金援助はしていない。しかし、NGO の様々な能力強化のプロジェクトがあり、NGO 研究会などの場を設けている。日本の NGO の中には、アドボカシーのみを行っている NGO と、事業型の NGO であってもアドボカシーの事業も行っている NGO がおり、アドボカシー型の NGO を育てていく必要があると感じている。

■フロアーからの発言 5

私は日本に住むアフリカ政府側の人間である。南の NGO は、北との協力において課題を抱えている。母国で NGO の調査を行った際、途上国の問題は多様であるにも関わらず、活動が単一の分野に集中してしまう、またドナー国の影響力が強いといった問題があることが判明した。これらはまだ解決できていないと思われる。実際ある国では、北側の NGO は、帝国主義者の代理人と呼ばれている。現地の問題よりもドナー国の関心分野の方に資金が集中してしまうのである。例えば、児童死亡率が極めて高いことや、出産時の母親の死亡率も非常に高いといったことが NGO の測定により判明しても、財務省でスキャンダルがあると人権問題の関心がそちらに移ってしまっていて、結局そちらは無視されてしまうことがある。以前私が母国の経済企画省にいた時は、それが深刻な問題になっていた。

□ヒルデガード・ハーゲマン氏

ドナー側と被援助側の関係に関する問題は、政府だけでなく NGO にとっても重要な問題であり、北と南の NGO で話し合いが行われる際にはアジェンダで取り上げ議論する必要があるだろう。北の NGO はもっと自己批判的でなくてはならないと考えている。私たちは開発協力を何十年も行っているが、常に学習して、植民地主義的なアプローチを克服しなくてはならないと考えている。南のおかげで私たちはそうしたアプローチのネガティブな影響を把握することができ、より自己批判的になってきている。今の発言は、的を射た重要な指摘である。この点は、ドイツや欧州の既存ネットワークにおいてもアジェンダに載せていくつもりである。

□アンドリュー・クンバティラ氏

私のプレゼンテーションの中で、難しい問題には深い調査をする必要があると述べた。私の言う難しい問題というのは誰がアジェンダを決めるのか、北なのか南なのか、また何が課題であり優先順位は何なのか、誰が何をするのか、ということである。しかし明るい側面としては、最近では、北では内省の努力が見られることである。北側において、今日このような会議があること自体、北と南のパートナーシップを改善できることが認識できた。また、北は南を単なる援助対象者として見るのではなく、パートナーとして見て欲しい。北のアジェンダを満足させるのではなく、南が直面する真の課題を解決するためにパートナーシップが構築されなければならない。

4-7：閉講挨拶（下澤 嶽氏）

今回の議論を通していくつか浮かびあがってきたものがある。

1. アドボカシー活動の広範囲な広がり

欧米だけでなく途上国にも、一つの主力の活動をするグループが生まれていて、そこでの連携

が既に存在していることが前提として理解された。

2. 対等な南北のパートナーシップの必要性

北のアジェンダを南が代弁するというこれまでの形から、共通のアジェンダ設定から始める対等なパートナーシップが、今アドボカシー活動にも求められている。

3. 共通アジェンダの設定をいかに参加型・対等な形にするかという試みの継続

岩附氏の指摘通り、どこで開催するのか、誰がテーブルに座るのか、なぜその人が座るのか等の設定から含めて対等な仕組みづくりが今急務である。

4. より持続的にこういった議論を継続させる努力が必要

これなしには、信頼関係のあるアドボカシー活動の広がりを持てない。これは特にハーゲマン氏が主張されていた重要なことである。

5. 資金の流れによるバイアスをいかに薄めるか

これは難しい課題であるが、透明性を確保し、決定プロセスをオープンにすることによってのみ対応できるのではないかという指摘があった。

北のアドボカシーグループにおいてもあてはまることだが、南の市民社会の人々はエリートであり、一般市民から離れたところでロビー活動を行い続けていく中で、本当に市民の共鳴を得ているかという課題が残っているのではと感じている。北も南も、背後にいる市民とのリンクの持ち方・共鳴の持ち方について議論したかったが、それはまた次の機会としたい。

【5. 附則：プレゼンテーション資料】

「基調講演：日本市民社会連合の現状と可能性－南の市民社会との連携への展望－」に関するプレゼンテーション資料

NGOとネットワーク

NGOとネットワーク

- 19世紀から市民による活動がイギリスを中心に活発。個人の強いボランティアによってつくられていった。
- NGOは、国家機関と比べて、活動が選択的、規模が小さく多様。
- 多様で組織規模や社会的インパクトが限定的なNGOは、ネットワークすることで、機能を高度化する必要が自ずとあった。
- ネットワークはNGOの宿命的課題と言える。

ネットワークが生み出す価値

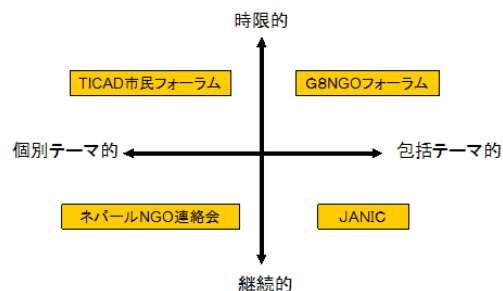
自分たち以外のセクターへ

- 価値(1): 主張をわかりやすくする、強くする
- 価値(2): 他セクターとの接近を容易にする
- 価値(3): 情報発信を効果的に行う

自分たち内部へ

- 価値(4): 倫理とルール の創出
- 価値(5): 経験交流、情報共有
- 価値(6): 相互扶助と協働の場作り
- 価値(7): リスク対応

ネットワークの形態分類



押さえないポイント

- 明確なOut Put、Out Come
- 持続的＋包括的ネットワークの増加
- 正統性と透明性、民主的な運営
- ネットワークNGOの評価と価値の再確認
- 代弁者的(Representative)から、演出者(Promoter)へ
- 行政との距離

日本の市民ネットワーク

- 日本の住民組織や中間支援組織は、政府が意識的に育成する傾向があった。
Ex, 「共同募金」「町内会」「PTA」「社会福祉協議会」「4H運動」「青少年関係団体」「ボラントピア計画」
- 行政サービスの受け皿化し、住民の主体的な参加がなく形骸化しやすかった。

- 70年代中盤以降、自発的な市民活動が徐々に増加していった。
- 特に80年代のNGO活動の成長は目覚しく、そこから生まれたネットワークNGOは、自立的な構造を持つとする傾向が顕著だった。
- ネットワーク組織は、会費経費などで運営されることが理想であるが、資金不足になりがち。一般市民の資金獲得も難しく、その経営は厳しい。

- 行政からの資金はネットワーク組織にとって重要
- ネットワーク組織を行政が支援する場合、日本社会では慎重に議論していくべきである。

「北と南の市民社会間連携の経験 (1)」に関するプレゼンテーション資料

DEUTSCHE KOMMISSION
**JUSTITIA
ET PAX**

**Experiences of Northern Civil Society
in networking with Southern Civil Society**

Partnership and Participation –
Precondition for a World in Peace

NGO-Symposium „What can Civil Society Networks
in the North and the South do?“
November 22nd, 2007
By Dr. Hildegard Hagemann, delegate by the German Association of Non-
Government-Development-Organisations (VENRO)

DEUTSCHE KOMMISSION
**JUSTITIA
ET PAX**

The German Commission for Justice and Peace

- is a round table of catholic institutions promoting political and civil society dialogue on human rights, peace and development issues
- is linked to Justice and Peace Commissions all over the world by a common understanding of christian social teaching
- works ecumenically with the German Protestant Church in the Joint Conference Church and Development (GKKE)
- is a member of VENRO, the German National Platform of Development NGOs, which is member of the European Confederation of NGOs (CONCORD)

DEUTSCHE KOMMISSION
**JUSTITIA
ET PAX**

Partnership and Networking with African Organisations

- **Targets**
Poverty Reduction, Empowerment, Shaping Globalisation, Promotion of Human Rights, Ownership, Common Positions
- **Core Principles**
building trust and confidence, achieve equality of partners and equity in cooperation, respect local structures and resources, regard the time factor, support for capacity building
- **Activities**
 - Justice and Peace Dialogue on Participation
 - NGO-Project during German EU-Presidency
 - CSO-Dialogue at the African Partnership Forum (APF)
 - Global Call to Action Against Poverty (GCAP)

DEUTSCHE KOMMISSION
**JUSTITIA
ET PAX**

VENRO
VERBAND ENTWICKLUNGSPOLITIK
DEUTSCHER NICHTREGIERUNGS-
ORGANISATIONEN e.V.

**PROSPECTS FOR AFRICA –
EUROPE'S POLICIES**
The EU Presidency Project of VENRO

Demands



Manifesto Workshop
30th October – 1st November 2006
Bonn

DEUTSCHE KOMMISSION
**JUSTITIA
ET PAX**

VENRO
VERBAND ENTWICKLUNGSPOLITIK
DEUTSCHER NICHTREGIERUNGS-
ORGANISATIONEN e.V.

**PROSPECTS FOR AFRICA –
EUROPE'S POLICIES**
The EU Presidency Project of VENRO

I Establishing fair EU-ACP trade – giving precedence to development in regional trade agreements

- EPAs should guarantee the necessary policy space for governments to pursue their own development strategies.
- Comprehensive consultations with civil society
- Extend time frame
- Eliminating all export subsidies.

DEUTSCHE KOMMISSION
**JUSTITIA
ET PAX**

VENRO
VERBAND ENTWICKLUNGSPOLITIK
DEUTSCHER NICHTREGIERUNGS-
ORGANISATIONEN e.V.

**PROSPECTS FOR AFRICA –
EUROPE'S POLICIES**
The EU Presidency Project of VENRO

II Focus on prevention and peace building and Effective control of trade in small arms and light weapons

- Focus on prevention and peace building
- Effective control of trade in small arms and light weapons
- More binding regulations regarding the „Extractive Industry Transparency Initiative“ (EITI)
- Strengthening the role of African civil society in peace building
- Integrity of development cooperation and its funding



VENRO
VERBAND ENTWICKLUNGSPOLITIK
DEUTSCHER NICHTREGIERUNGS-
ORGANISATIONEN e.V.



PROSPECTS FOR AFRICA –
EUROPE'S POLICIES
The EU Presidency Project of VENRO

III Promoting a global change in energy policies – making development compatible with the climate

- Shift energy funding away from fossil and nuclear energies to rapid expansion of renewable energies
- Power sector reform, increasing local empowerment to modern decentralised energy services
- Capacity building for modern energy policies and technologies



VENRO
VERBAND ENTWICKLUNGSPOLITIK
DEUTSCHER NICHTREGIERUNGS-
ORGANISATIONEN e.V.



PROSPECTS FOR AFRICA –
EUROPE'S POLICIES
The EU Presidency Project of VENRO

IV Preventing dangerous climate change – supporting adjustment measures

- Ensure consistency with the objective of avoiding dangerous climate change in all EU actions
- Increase funds for adaptation to climate change
- Enhance support of community-led adaptation processes
- Comprehensive review of the EU Action Plan on Climate change



VENRO
VERBAND ENTWICKLUNGSPOLITIK
DEUTSCHER NICHTREGIERUNGS-
ORGANISATIONEN e.V.



PROSPECTS FOR AFRICA –
EUROPE'S POLICIES
The EU Presidency Project of VENRO

V HIV/AIDS – improving world-wide access to prevention and treatment

- Promote Universal Access to Prevention, Treatment, Care and Support
- EU should not ratify the modification of the TRIPS agreement
- Support to local production



VENRO
VERBAND ENTWICKLUNGSPOLITIK
DEUTSCHER NICHTREGIERUNGS-
ORGANISATIONEN e.V.



PROSPECTS FOR AFRICA –
EUROPE'S POLICIES
The EU Presidency Project of VENRO

VI Asserting gender equality

- Cross cutting issue
- Integrate demands in all relevant policy areas



VENRO
VERBAND ENTWICKLUNGSPOLITIK
DEUTSCHER NICHTREGIERUNGS-
ORGANISATIONEN e.V.



PROSPECTS FOR AFRICA –
EUROPE'S POLICIES
The EU Presidency Project of VENRO

VII Boosting the role of non-governmental organisations in EU development co-operation

- Abolish the name non-state actors
- Participation in policy formulation, setting the agenda and implementation processes
- Right of initiative
- Revising regulations and eligibility criteria

Joint Conference Church and Development
(GKKE)



Civil Society Dialogue on NePAD, G8 and APF

- Supporting African Partners to point out their positions and demands
- Offering platforms for discussion with G8/German politicians and representatives
- Building coalitions to promote the issues of common concern
- Taking up CSO- dialogue in the OECD context

Global Call to Action against Poverty



- Fight for the Millennium Development Goals of the United Nations as a Civil Society Concern
- Worldwide Coalition depending on national initiatives, in Germany VENRO-initiative
- International structures become relevant to strengthen positions of weaker, smaller civil societies, especially in African countries
- Engagement in mirror-structures like G7-NGO-Platform-Alliance

Looking Ahead - New Challenges



- Justice and Peace work
 - Spreading the Recommendations for Participation and the role of Commissions/Structures of Justice and Peace
 - Encouraging dialogue on the role of the Church in participatory processes
- Joint EU-Africa-Strategy and the EU-Africa Summit in Lisbon
 - the role of European and African Civil Society
- G8-summits and APF-CSO-Dialogue
 - continuation and intensifying dialogue with stakeholders: governments, private sector, especially in CSOs of the OECD
- GCAP
 - networking for shared positions, lobbying at national level

Conclusions



1. We need partnerships, alliances, networking among Civil Society Organisations to face global challenges like poverty eradication, ecological problems and to achieve the MDGs.
2. Common positions have to be formulated in a trustful and long-term committed dialogue according to principles of partnership.

3. A shared vision and common positions, developed in a participatory approach, increase the quality of lobby- and advocacy work.
4. A participatory approach in development-cooperation encourages ownership for those who want to improve their situation and overcome paternalistic and neo-colonial patterns in cooperation.



Thank you!

「北と南の市民社会間連携の経験 (2)」に関するプレゼンテーション資料

RELATIONS BETWEEN THE NORTH & SOUTHERN CSOs

By
Andrew Kumbatira
Malawi Economic Justice Network
(MALAWI)

**TICAD CIVIL SOCIETY FORUM
SYMPOSIUM – TOKYO**
NOVEMBER, 2007

Introduction

- MEJN is a coalition of over 130 civil society in Malawi
- Include Media, NGOs, Religious organisations, Farmer Groups, Women Groups & Youth groups
- Vision – Govt & Donors implementing pro-poor Economic policies

Role and Influence of MEJN in The Budget Process

- CS in Malawi has undergone metamorphosis
- Prior to 1994, CSOs were preoccupied with first generation rights due to Malawi's political and civil rights background.
- Late 90s and 2000 has seen more CSOs broadening agenda and economic & Social governance issues became priority sectors.
- The emergence of networks is yet another landmark, with budget advocacy as their prime agenda.

ROLE Cont'd

- Act as a bridge btwn Govt (Executive), donors & Grassroots
- Lobby MPs on critical aspects of budget and ensuring that the budget is pro-poor
- Advocate for a participatory approach to the budget formulation process
- Track public expenditures as they occur in case of slippages

Advocacy Tools

- Budget analysis a tool for repackaging budget information into observable trends and recommendations
- SDSS to check citizen's satisfaction with service that government is providing
- Public Expenditure Tracking Surveys (PETS)
- Research to generate evidence to demand accountability and answerability

Budget Literacy

- MEJN simplifies budget information into user-friendly packages for the general public, and local assemblies
- Acts as a conduit for collecting views of the general public on the budget
- Medium used include radio and TV, local workshops and Print media (newspaper inserts)

OUTLINE

- Presentation outlines the Collaboration between the Northern and Southern Civil Society : Seen from The Perspective of the South
- Looking at the Roles of each side
- How the roles complement each other
- Examples of Positive North/South Relations from which lessons can be learnt
- Challenges that the Southern CSOs are faced with
- Way forward
- Conclusion

North-South relations

1. Relations have been for long time each time with different agenda
2. From slavery through colonialism to globalisation
3. Relations involve north-south governments, north –south CSOs, north governments-south CSOs
4. The paper focus on north CSOs - South **Civil Society** relations.

Objectives of north-south relations

- Promotion of Development Away from slavery and colonialism
- Aiming for high income per capita, high literacy levels, adoption of ICT etc.
- Equity in decisions making, trade & Economic justice.
- Maximise Comparative Advantage of each side

Objectives of north-south relations (cont'd)

- North-south CSOs play complementary roles
 - North CSOs provide resources, technical & financial to the South
 - South CSOs have hands on experience in intervening the development process of the constituent
 - The "**Supposed**" symbiotic relationship between northern and southern where the reinforce each in a partnership.

Partnership Advantages

- Access to support for capacity building
- International exposure and networks
- Access to specific competencies and information
- Moral and Political support.
- Long term perspectives based on shared vision
- Respect for differences and diversity
- Negotiated terms for mutual accountability
Shared, knowledge shared & trust

Challenges For Southern CSOs

- Financial and technical capacity limitations as in many cases official donor flows are channelled through Northern CSOs limiting flexibility and creativity of the southern CSOs.
- Weak Southern CSOs institutional capacities coupled with challenging socio economic, political and conflict situations and with major infrastructural deficiencies

Challenges Cont'd

- Weak evidence for Advocacy due to Poor quality or unavailability of statistical data
- Limited or delayed access to policy documents or other public information
- Unfavourable Political Conditions.
- Multiple partnerships.

Way Forward

- The Relationship has a long way to develop. Can take advantage of soul searching currently in the north
- Success Stories yet to be replicated
- Need for Radical changes especially in the North. Ex **Establish Independent advisory committees to review the relations**

Way Forward Cont'd

- Need for Improved Coordination and harmonisation just as it for govts
- Move towards more direct funding to the Southern CSOs.
- Need for Deeper Research answers for difficult questions such as the actual implementation of new ideas.
- Develop more literature about experiences of the south

Conclusion

- North & South CSOs have common agenda
- The Context within which north/south operate continue to change
- More Creative ways of fostering the agenda should be found
- The North Should view the South as Partners not mere Channels of aid

THANK YOU